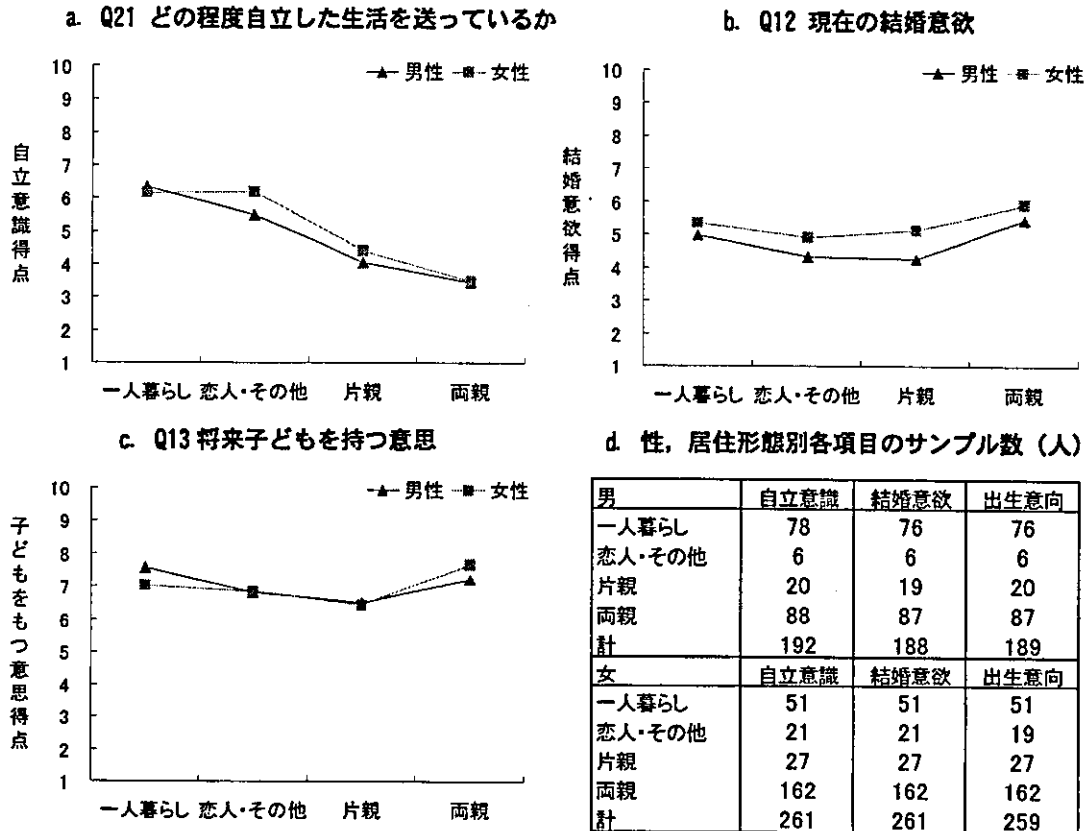


家族観を減じる役割を果たしていることが示唆される。その他の特徴として、片親家庭の男性は、自立した生活を営んでいるという意識が低く、結婚意欲や将来子どもをもちたいという意欲にも乏しい傾向があることが挙げられる。

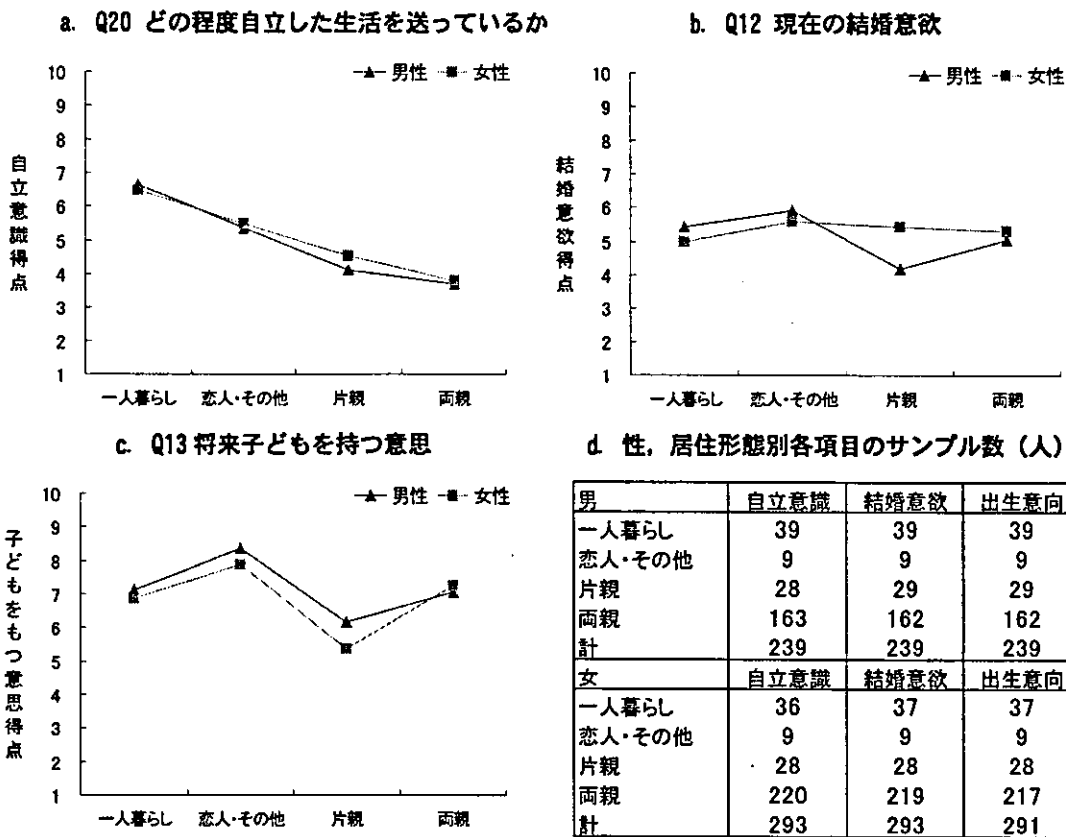
図 3-2-2 未婚者の性、居住形態別、自立、結婚、出生に関する意識得点の分布

-八王子市-



次に、大都市近郊の住宅都市である八王子市の分析結果をみる。八王子市では品川区ほど男女差が明確ではない。品川区と同様に自立意識は居住形態によって最も大きく変動しており、男女ともに親と別居している者のほうが自らが自立していると考えられる傾向がある（図 3-2-2 の a）。結婚意欲については、男女ともに両親との同居や 1 人暮らしにおいて、その他の居住形態よりも若干高い傾向がある（図 3-2-2 の b）。こうした傾向はわずかではあるが、子どもをもつ意思（図 3-2-2 の c）においてもみられる。大都市近郊都市では、居住形態や性別による未婚者の意識に差が出にくい傾向があるといえる。

図 3-2-3 未婚者の性、居住形態別、自立、結婚、出生に関する意識得点の分布
-多治見市-



地方都市の典型である多治見市ではどうであろうか。自立意識に関しては、品川区および八王子市と同様に、男女ともに親と別居している者のほうが自立意識が高い。(図 3-2-3 の a)。結婚意欲についてみてみると、片親家庭に居住している男性において低い傾向が見られるが、男女ともに居住形態に関わらず中程度の結婚意欲を保持しており、非家族同居の男女において他よりもわずかに高い傾向がみられる(図 3-2-3 の b)。子どもをもつ意思については、片親家庭に居住している男女の間で低い傾向がある(図 3-2-3 の c)。また、一人暮らしよりも非家族同居を経験している男女の方が出産意向が高い。このことから地方都市における非家族同居には結婚を前提とした同居が男女ともに多い可能性が示唆される。

3-3. 未婚者の居住形態と自立・結婚・出産に関する意識 —統合データを用いた分析—

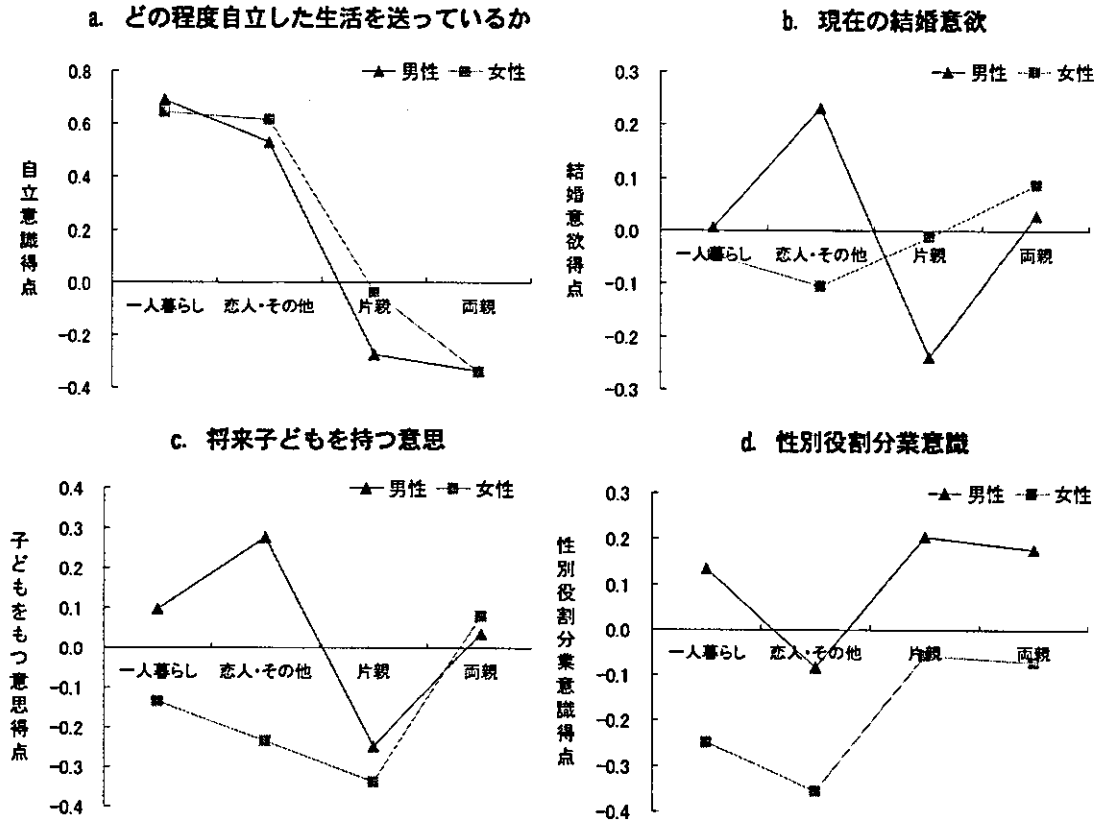
前節では自治体別データを用いて未婚者の居住形態と意識の地域特性について論じてきた。各自治体データを結合させた場合にはどのような特徴がみられるのであろうか。本節では各 4 自治体のデータを結合した統合データによる分析結果を示す。ここでは栄町のサンプルも分析に含めた。ただし、各項目の尺度は自治体毎に標準化した値を用い、9 段階尺度と 10 段階尺度が同時に分析できるよう配慮した⁴⁾。また、ここでは性別役割分業意識と各項目との関わりについても考察する⁵⁾。

自立意識(図 3-3 の a)については男女ともに一人暮らしおよび非家族同居において高く、片親や両親との同居において低いという各自治体に共通してみられたパターンが踏襲されている。特に片親家庭に居住する男性および両親と同居する男女の自立意識は平均を

大きく下回る値を示している。未婚者の自立と居住形態が密接な繋がりをもっていることが示唆される。

結婚意欲（図 3-3 の b）についてみると、同棲をはじめとする家族以外と居住している男性は結婚意欲が強く、片親家庭に居住している男性は結婚意欲が著しく低い傾向が

図 3-3 未婚者の性、居住形態別、自立、結婚、出生および性別役割分業に関する意識得点の分布 -統合データ-



e. 性、居住形態別各項目のサンプル数

男	自立意識	結婚意欲	出生意向	性別役割
一人暮らし	211	208	209	208
恋人・その他	28	28	28	28
片親	71	71	72	72
両親	350	347	347	347
計	660	654	656	655
女	自立意識	結婚意欲	出生意向	性別役割
一人暮らし	196	197	197	193
恋人・その他	50	50	48	49
片親	80	80	80	80
両親	521	520	519	520
計	847	847	844	842

認められる。女性の結婚意欲は親と別居している女性、特に非家族同居の女性において低く、親と同居する女性において高い傾向がみられる。その結果、非家族同居の男女において結婚意欲に大きな差がみられるという大都市型のパターンが顕著にみられる。

次に、子どもをもつ意思（図 3-3 の c）については、結婚意欲とほぼ同様のパターンが

みられるが、片親家庭に居住している女性において子どもをもつ意思が著しく低いという点が異なる。近年においては離婚が増加していることから、離婚の増加が未婚男女の家族形成にとって負の方向に作用する可能性が示唆される。

さらに、未婚男女の性別役割分業意識について考察する。性別役割分業意識（図 3-3 の d）は、男女ともに親と同居する者においてより伝統的であるという傾向がみられる。特に、非家族同居の男女の性別役割意識は非伝統的な傾向が強く伺える。これは Waite ら（1986）による結果と一致する。さらに注目すべきは、あらゆる居住形態において男性は女性よりも伝統的な性別役割分業意識を保持していることである。性別役割分業意識は、世帯の生産活動と家事労働を男女がどのように分担するべきかに関する考え方に基づいている。性別役割分業に関する男女間の意識の相違は今日の未婚化の大きな要因であるといえる。

最後に、性別役割分業意識と各意識項目との関連についてみる。性別役割分業意識は自立意識が高い親別居の未婚男女においてより非伝統的な傾向にある。親との別居により若者は自立を達成するとともに、伝統的に異性によって担われていたスキルを獲得するためである（Goldscheider & Waite, 1987）。ただし、女性においては性別役割分業意識がより伝統的である両親との同居において、結婚意欲や出生意向が強いのにに対し、男性においてはこれとは逆に性別役割分業意識が低い居住形態において結婚意欲や出生意向が高いという逆のパターンがみられる。結婚や出産が伝統的な家族形成であることを考慮すると、結婚意欲や出生意向が伝統的な性別役割意識と正の相関をもつ女性のパターンは当然の結果であるといえる。おそらく、より伝統的な性別役割分業意識をもつ親同居の男性ほど結婚意欲や出生意向が低いのは、親と同居する男性ほど経済的に自立していないケースが多いことと関連しているものと思われる。

これまでの考察において明らかなように、未婚者の居住形態と自立、結婚、出生に関する意識には一定の関連があるものと思われる。しかし、未婚者の居住形態は所得や就業状態、教育水準といった社会経済的屬性や性別や年齢といった人口学的要因によって規定されている。また、居住形態は異性との交際状況を規定する要因でもある（岩上, 1999; 大谷, 1993; 金子, 1994）。したがって、未婚者の意識構造と居住形態との関係を明らかにするには、未婚者の居住形態に関連する種々の要因を統制した上で居住形態と未婚者の意識との関連を検証する必要がある。次節においては多変量解析によって、未婚者の居住形態と家族形成に関する意識との因果構造について考察する。

4. 未婚者の自立・結婚・出産に関する意識の規定要因の分析

本節では、各自治体の独身データを結合した統合データを用いて、未婚者の自立・結婚・出産に関する意識の規定要因に関する分析を行う。ここでは、1) 未婚者の自立、結婚、そして出生に関する意識がどのような要因の影響を受けているのか、2) 種々の社会経済的要因を統制しても、未婚者の居住形態と意識との間に有意な関連がみられるのか、に焦点を当てることとする。

4-1. 記述統計

分析に用いた変数の記述統計を示したものが表 4-1 である。前節の分析において、未婚者の意識と居住形態との関わりには男女差がみられることが示唆されたため、サンプルは男女別に分けて分析を行うこととした。

表 4-1 変数の記述統計

a. 男

	変数名	サンプル数	最小値	最大値	平均	標準偏差
従属変数	自立意識	665	-1.73	2.43	0.04	1.04
	結婚意欲	659	-1.76	2.03	-0.04	1.01
	出生意向	661	-2.22	1.03	0.04	0.97
居住形態	一人暮らし	662	0	1	0.32	0.47
	恋人・その他との同居	662	0	1	0.04	0.20
	片親との同居	662	0	1	0.11	0.31
	両親との同居 (r)	662	0	1	0.53	0.50
社会人口学的変数	満年齢(歳)	667	20	39	27.49	5.35
	学歴(大卒ダミー変数)	657	0	1	0.56	0.50
	性別役割分業意識	660	-1.68	2.64	0.16	1.00
パートナーシップ変数	交際異性なし (r)	661	0	1	0.55	0.50
	異性の友人交際あり	661	0	1	0.16	0.36
	恋人あり	661	0	1	0.25	0.43
	婚約者がいる	661	0	1	0.05	0.21
経済変数	税込み年収(万円)	656	0	1500	279.70	229.95
	就業状態					
	無職	632	0	1	0.08	0.27
	パート・派遣	632	0	1	0.08	0.27
	正規就業 (r)	632	0	1	0.59	0.49
	自営・その他	632	0	1	0.08	0.28
学生	632	0	1	0.17	0.38	

b. 女

	変数名	サンプル数	最小値	最大値	平均	標準偏差
従属変数	自立意識	860	-1.73	2.43	-0.03	0.96
	結婚意欲	860	-1.76	2.03	0.03	0.99
	出生意向	857	-2.22	1.03	-0.03	1.02
居住形態	一人暮らし	850	0	1	0.23	0.42
	恋人・その他との同居	850	0	1	0.06	0.24
	片親との同居	850	0	1	0.09	0.29
	両親との同居 (r)	850	0	1	0.62	0.49
社会人口学的変数	満年齢(歳)	863	20	39	26.53	4.85
	学歴					
	短大卒	858	0	1	0.21	0.41
	大卒	858	0	1	0.39	0.49
	その他 (r)	858	0	1	0.40	0.49
性別役割分業意識	855	-1.68	2.64	-0.12	0.98	
パートナーシップ変数	交際異性なし (r)	856	0	1	0.42	0.49
	異性の友人交際あり	856	0	1	0.14	0.35
	恋人あり	856	0	1	0.38	0.48
	婚約者がいる	856	0	1	0.06	0.24
経済変数	税込み年収(万円)	845	0	1500	227.33	189.26
	就業状態					
	無職	828	0	1	0.09	0.29
	パート・派遣	828	0	1	0.22	0.41
	正規就業 (r)	828	0	1	0.48	0.50
	自営・その他	828	0	1	0.08	0.27
学生	828	0	1	0.14	0.34	

(r) : 準拠集団 (reference group)

従属変数は前節において用いた自立意識、結婚意欲、出生意向尺度の標準化値である。標準化により各尺度の段階数が自治体ごとに異なるという欠点を補うのが目的である。しかし、各尺度は自治体毎に平均 0、標準偏差 1 の正規分布に標準化されているので統合データからは地域差の検定ができない。しかしここでは統合データによるより一般的な結果を得ることを重視し、標準化値を用いることとする。

モデルにおける独立変数は居住形態である。居住形態は前節の4分類を用いた。各居住形態はダミー変数によって示され、平均値は各居住形態に分類されるサンプルの割合を表している。ただし、すべての居住形態ダミー変数をモデルに投入すると完全な多重共線性を生じ、係数の推定が不可能となるため両親との同居ダミーはモデルには含めない。他の居住形態ダミー変数は両親との同居ダミーの影響を0とした場合の係数を示すこととなる。この場合、両親との同居カテゴリーは居住形態変数における準拠集団 (reference group) と呼ばれる。表4-1中の(r)で表される変数は、準拠集団として両親との同居と同様に解釈される。

統制変数として、モデルでは社会人口学的変数(年齢、学歴、性別役割分業意識)、パートナーシップ変数、そして経済変数(税込み年収、就業状態)を用いた。性別役割分業意識は、前節の分析で構築した変数を用いた。また、女性の結婚行動は大卒と短大卒では異なることが指摘されていることから(Raymo, 2003b)、学歴の分類に短大卒を加えた。さらに、税込み年収は14段階のカテゴリー変数であるが、分析には各カテゴリーの中央値を用いた。モデルでは変数を段階的に投入することにより、未婚者の意識を規定する要因に関する因果関係の考察を行う。

4-2. 未婚男性の自立・結婚・出産に関する意識の規定要因

表4-2は未婚男性の自立意識、結婚意欲、子どもをもつ意思の規定要因に関する重回帰分析の結果を示している。表中の b は偏回帰係数を、 β は標準回帰係数を意味している。前者は変数の1単位当たりの変化が従属変数にもたらす変化量を表し、後者は変数の1標準偏差当たりの変化が従属変数にもたらす変化量を表している。後者の係数はモデル内の他の係数と比較可能な値として解釈できる。

自立意識より順に規定要因をみてみよう。自立意識は他の2つの意識と比べて、最も居住形態による差が大きい。親と別居する男性、特に1人暮らしの男性は自立した生活を営んでいるという意識が強い傾向がある。こうした傾向は年収や就業状態といった経済変数を統制したモデル4においても根強く残存しており、親との別居が未婚男性の自立意識に重要な影響を与えていることが示唆される。経済変数もまた未婚者の自立意識に重要な影響を与えている。年収が高い男性ほど自立意識得点が高く、就業形態が無職や学生、パートである男性は自立意識得点が低い。特に学生の自立意識得点は低い傾向がある。年齢が高いほど自立意識が高いという傾向がモデル3まではみられたが、経済変数を統制することによってその影響は消失しており、自立意識と年齢との因果関係は否定されている。また、学歴が低いほど自立意識が高いという傾向がみられる。高学歴サンプルほど在学中である割合が高いことが原因とみられるが、モデル4において学生ダミーを統制してもなおその影響は10%水準で有意である。したがって、男性は就職による社会参加が早いほど、自立意識が強いといえる。パートナーシップ変数もまた自立意識に統計的に有意な影響を与えているが、この関係はむしろ逆因果で、自立した生活を営んでいる男性ほど恋人や婚約者がいる傾向があることを示唆しているものと思われる。経済変数を統制したモデル4において、恋人ダミーや婚約者ダミーの標準回帰係数が大きく減少しており、このことを裏付けている。

次に、結婚意欲の規定要因をみてみる。片親家庭に居住する男性は結婚意欲が低いとい

う傾向が一貫してみられる。この影響はパートナー変数や経済変数を統制したモデル3や4においても持続していることから、片親家庭に居住している男性は親の離婚によって結婚に否定的な価値観をもっている可能性が示唆される。一方、前節の図3-3においては、非家族同居の男性において結婚意欲が高い傾向がみられた。表4-2のモデル1および2においても同様の傾向がみられるが、統計的な有意性は認められない。おそらくは非家族同居に分類されるサンプル数が少ないことに起因しているものと思われる。また、モデル3および4においては、非家族同居の係数がマイナスに転じている。パートナーシップ変数を見ると、異性とより親密なパートナーシップを形成している男性ほど結婚意欲が高い傾

表4-2 未婚男性の自立意識、結婚意欲、子どもをもつ意思の規定要因に関する重回帰分析

a. 自立意識	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	b	β	b	β	b	β	b	β
定数	-0.344	***	-1.397	***	-1.586	***	-0.463	*
一人暮らし	1.032	0.458 ***	1.012	0.449 ***	0.996	0.442 ***	0.894	0.396 ***
恋人・他との同居	0.900	0.174 ***	0.782	0.151 ***	0.647	0.125 ***	0.598	0.116 ***
片親との同居	0.080	0.023	0.002	0.001	0.036	0.011	0.010	0.003
両親との同居 (r)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
満年齢			0.043	0.217 ***	0.045	0.231 ***	0.008	0.040
学歴			-0.199	-0.094 ***	-0.212	-0.100 ***	-0.142	-0.067 *
性別役割分業意識			0.018	0.018	0.016	0.015	0.014	0.013
異性交際なし (r)					0.000	0.000	0.000	0.000
異性の友人交際あり					0.259	0.089 **	0.248	0.086 **
恋人あり					0.240	0.100 ***	0.095	0.039
婚約者がいる					0.604	0.121 ***	0.380	0.076 **
税込み年収							0.001	0.133 ***
就業状態								
無職							-0.733	-0.187 ***
パート・派遣							-0.451	-0.115 ***
正規就業 (r)							0.000	0.000
自営・その他							-0.176	-0.045
学生							-0.584	-0.212 ***
調整済みR ²	0.21		0.26		0.28		0.36	
F値の変化量	53.39 ***		16.00 ***		6.07 ***		16.48 ***	
サンプル数	600		600		600		600	

*** p < .01, ** p < .05, * p < .10

b. 結婚意欲	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	b	β	b	β	b	β	b	β
定数	0.002		-0.851	***	-1.138	***	-0.762	***
一人暮らし	0.000	0.000	-0.025	-0.012	-0.057	-0.026	-0.116	-0.053
恋人・他との同居	0.235	0.047	0.239	0.048	-0.069	-0.014	-0.103	-0.020
片親との同居	-0.261	-0.078 *	-0.305	-0.092 **	-0.245	-0.074 *	-0.253	-0.076 *
両親との同居 (r)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
満年齢			0.031	0.162 ***	0.035	0.182 ***	0.021	0.112 **
学歴			-0.034	-0.017	-0.061	-0.030	-0.075	-0.037
性別役割分業意識			0.163	0.161 ***	0.150	0.148 ***	0.147	0.145 ***
異性交際なし (r)					0.000	0.000	0.000	0.000
異性の友人交際あり					0.229	0.082 **	0.225	0.080 **
恋人あり					0.489	0.209 ***	0.432	0.185 ***
婚約者がいる					1.188	0.245 ***	1.110	0.229 ***
税込み年収							0.000	0.088
就業状態								
無職							-0.380	-0.100 **
パート・派遣							-0.234	-0.061
正規就業 (r)							0.000	0.000
自営・その他							-0.072	-0.019
学生							-0.077	-0.029
調整済みR ²	0.004		0.06		0.13		0.15	
F値の変化量	1.77		12.02 ***		18.44 ***		3.05 ***	
サンプル数	599		599		599		599	

*** p < .01, ** p < .05, * p < .10

(次ページに続く)

表 4-2 前ページの続き

c. 子どもをもつ意思	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	b	β	b	β	b	β	b	β
定数	0.044		0.455	**	0.082		0.081	
一人暮らし	0.078	0.037	0.093	0.045	0.063	0.030	0.050	0.024
恋人・その他との同居	0.257	0.054	0.355	0.074 *	0.122	0.026	0.147	0.031
片親との同居	-0.266	-0.084 **	-0.243	-0.077 *	-0.179	-0.056	-0.180	-0.057
両親との同居 (r)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
満年齢			-0.017	-0.096 **	-0.012	-0.066 *	-0.020	-0.108 **
学歴			0.063	0.032	0.040	0.020	0.054	0.027
性別役割分業意識			0.147	0.153 ***	0.142	0.147 ***	0.142	0.147 ***
異性交際なし (r)					0.000	0.000	0.000	0.000
異性の友人交際あり					0.470	0.175 ***	0.463	0.173 ***
恋人あり					0.502	0.227 ***	0.465	0.210 ***
婚約者がいる					0.957	0.208 ***	0.895	0.195 ***
税込み年収の対数値							0.050	0.101 *
就業状態								
無職							0.061	0.017
パート・派遣							-0.036	-0.010
正規就業 (r)							0.000	0.000
自営・その他							-0.173	-0.048
学生							-0.026	-0.010
調整済みR ²	0.01		0.03		0.11		0.12	
F値の変化量	2.61 *		6.39 ***		18.59 ***		1.40	
サンプル数	601		601		601		601	

*** p < .01, ** p < .05, * p < .10

(r) : 準拠集団 (reference group)

向にある。したがって、非家族同居の男性の結婚意欲が高い傾向がみられたのは、恋人や婚約者との同居によるものと解釈できる。さらに、伝統的な性別役割意識は結婚意欲と正の関係をもつことが明らかである。その影響はパートナー形成や経済変数を統制してもほぼ変わらず、両者が強い結びつきをもつことを示唆している。さらに、未婚男性は年齢が上がるほど結婚を強く望む傾向がある。晩婚化により30歳代の未婚者が増えているが、彼らの多くが望んで未婚のままではないことが伺える。また、経済変数が結婚意欲に与える影響は自立意識に比べると弱い。男性の結婚意欲に関しては経済的な準備の有無よりも、潜在的な結婚相手の有無や伝統的な価値観といった社会的要因に左右されている。

子どもをもつ意思については結婚意欲とほぼ同様の結果がみられる。性別役割分業意識が子どもをもつ意思と密接に結びついている。また、モデル1および2においては、非家族同居の男性において子どもをもつ意思が高く、片親家庭の男性において低いという傾向がみられる。しかし、モデル3以降でこうした傾向が消失していることから、やはり潜在的な結婚相手の有無が、未婚男性の子どもをもつ意思を規定する重要な要因となっている。しかし、結婚意欲と異なる点は年齢が高い未婚男性ほど子どもをもつ意思が低い傾向がみられることである。晩婚傾向にある男性ほど、子育てに伴う肉体的・精神的負担を回避したいという意図が働いているのであろうか。また、年収と子どもをもつ意思の間には非線形の関係が認められたことから、年収の対数値を用いた。その結果、年収の有無は子どもをもつ意思との間に強い正の関係をもつが、年収の額は子どもをもつ意思との間に緩やかな正の相関をもつのみであることを示している。

4-3. 未婚女性の自立・結婚・出産に関する意識の規定要因

次に、未婚女性の自立意識、結婚意欲、出生意向に関する規定要因について考察する。自立意識については男性と同様に居住形態が最も重要な規定要因となっている。1人暮らし

しおよび非家族同居の未婚女性ほど自立意識得点が高い傾向がある。しかし、男性とは異なり、片親家庭に居住している女性は両親と同居している女性よりも自らが自立していると考えられる傾向がある。おそらく片親家庭に居住する女性は、両親と同居している女性よりも家事の遂行頻度が高いため、より自立していると実感しやすいものと思われる。また、男性と同様に経済変数が自立意識と強く結びついている。年収が高いほど自立意識得点は高く、無職や学生では低い傾向がある。しかし、パートや派遣であるほど自立意識得点が低いという傾向は統計的に有意ではない。さらに、男性と異なり女性の自立意識に学歴は関係ないようである。以上より、女性の自立意識は男性ほど経済変数と強い結びつきはもたないといえるだろう。なお、パートナーシップ変数と自立意識との逆因果関係はここでもみられる。

結婚意欲については、両親と同居している女性に比べると、他の居住形態の女性は結婚意欲が低い傾向がある。特に、すべての変数を統制したモデル4においては、親と別居する女性、特に非家族同居の女性において結婚意欲が低い傾向が顕著である。この傾向はパートナーシップ変数を統制したモデル3より顕在化していることから、恋人や婚約者の有無を統制した場合、非家族同居は女性の伝統的家族観を減じるという Goldscheider ら (1987) の説明が日本においても当てはまるといえるだろう。

学歴の影響をみると、短大卒よりも大卒において結婚意欲が高いという傾向がみられる。これは大卒女性の晩婚化が著しいとする先行研究 (Raymo, 2003b) に反する結果である。予備的な分析を行った結果、これは性別役割分業意識を統制したためであることがわかった。性別役割意識を統制しない場合、短大卒女性のほうが大卒女性よりも結婚意欲が高いという結果を得た。短大卒の女性は大卒の女性よりもより伝統的な役割分業意識を保持しているためである。このことは学歴による女性の結婚行動の差異が、稼得能力の違いのみならず性別役割分業意識の違いによって生じている可能性を示唆している。

また、未婚女性は年齢が高くなるほど結婚意欲が低下する傾向をみせている。女性のほうが加齢とともに結婚を選択しない傾向が強まるようである。これは男性とは全く逆の傾向であり、年齢が上がるほど男女の結婚に対する意欲のミスマッチが大きくなることを示唆している。さらに、年収については結婚意欲との間に2次曲線の関係が認められた。未婚女性の結婚意欲は年収が400万になるまでは年収とともに上昇するが、それ以降は年収が高い女性ほど結婚を望まない傾向が強まる。このことは年収の高い女性ほど、結婚の機会費用が高まるために結婚を選択しないとするベッカーらの経済理論によって説明される (Becker, 1965)。未婚男性の年収と結婚意欲の間には有意な関係が見られなかったのとは対照的な結果である。また、就業形態についてみると、近年増加傾向にあるパートや派遣の女性において結婚意欲が低い傾向が顕著である。

出生意向については、片親家庭および非家族同居の女性において低い傾向がある。片親家庭の女性については、親の離婚が未婚女性の家族形成に関する意欲を低下させているものと思われる。また、非家族同居の女性ほど出生意向が低い傾向については、結婚意欲と同様に非伝統的な家族観の投影と解釈することができる。女性の家族形成に関する意欲は、男性に比べて居住形態に影響されやすいといえるだろう。

表 4-3 未婚女性の自立意識、結婚意欲、子どもをもつ意思の規定要因に関する重回帰分析

a. 自立意識	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	b	β	b	β	b	β	b	β
定数	-0.317	***	-1.101	***	-1.259	***	-0.584	***
一人暮らし	0.974	0.427 ***	0.918	0.402 ***	0.889	0.389 ***	0.830	0.363 ***
恋人・その他との同居	0.922	0.228 ***	0.848	0.210 ***	0.782	0.193 ***	0.819	0.203 ***
片親との同居	0.277	0.086 ***	0.231	0.072 **	0.234	0.073 **	0.260	0.081 ***
両親との同居 (r)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
満年齢			0.031	0.158 ***	0.033	0.168 ***	0.007	0.034
学歴								
短大卒			0.061	0.026	0.022	0.009	-0.052	-0.022
大卒			-0.093	-0.047	-0.107	-0.055	-0.087	-0.045
その他 (r)			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
性別役割分業意識			-0.042	-0.043	-0.043	-0.044	-0.026	-0.027
異性交際なし (r)					0.000	0.000	0.000	0.000
異性の友人交際あり					0.221	0.082 **	0.177	0.066 **
恋人あり					0.227	0.116 ***	0.151	0.077 **
婚約者がいる					0.134	0.034	0.107	0.027
税込み年収							0.001	0.154 ***
就業状態								
無職							-0.474	-0.139 ***
パート・派遣							-0.079	-0.035
正規就業 (r)							0.000	0.000
自営・その他							0.068	0.019
学生							-0.410	-0.146 ***
調整済みR ²	0.20		0.22		0.23		0.29	
F値の変化量	64.67 ***		7.91 ***		4.19 ***		14.26 ***	
サンプル数	783		783		783		783	

*** p < .01, ** p < .05, * p < .10

b. 結婚意欲	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	b	β	b	β	b	β	b	β
定数	0.103	**	0.343	*	-0.010		0.302	
一人暮らし	-0.162	-0.068 *	-0.097	-0.040	-0.135	-0.057	-0.141	-0.059 *
恋人・その他との同居	-0.249	-0.059	-0.123	-0.029	-0.425	-0.100 ***	-0.334	-0.079 **
片親との同居	-0.136	-0.040	-0.070	-0.021	-0.108	-0.032	-0.080	-0.024
両親との同居 (r)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
満年齢			-0.013	-0.065 *	-0.011	-0.052	-0.023	-0.114 ***
学歴								
短大卒			0.190	0.077 **	0.118	0.048	0.087	0.035
大卒			0.185	0.090 **	0.146	0.071 *	0.190	0.093 **
その他 (r)			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
性別役割分業意識			0.189	0.186 ***	0.183	0.180 ***	0.185	0.182 ***
異性交際なし (r)					0.000	0.000	0.000	0.000
異性の友人交際あり					0.353	0.125 ***	0.332	0.118 ***
恋人あり					0.559	0.273 ***	0.519	0.253 ***
婚約者がいる					1.235	0.303 ***	1.173	0.288 ***
税込み年収							0.001	0.209 **
税込み年収の2乗							0.000	-0.196 ***
就業状態								
無職							-0.080	-0.022
パート・派遣							-0.240	-0.100 ***
正規就業 (r)							0.000	0.000
自営・その他							-0.222	-0.061 *
学生							-0.291	-0.099 **
調整済みR ²	0.003		0.04		0.15		0.18	
F値の変化量	1.91		9.10 ***		34.73 ***		4.63 ***	
サンプル数	783		783		783		783	

*** p < .01, ** p < .05, * p < .10

(次ページへ続く)

表 4-3 前ページからの続き

c. 出生意向	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	b	β	b	β	b	β	b	β
定数	0.107	**	1.523	***	1.265	***	1.473	***
一人暮らし	-0.231	-0.094 ***	-0.067	-0.027	-0.112	-0.046	-0.141	-0.058
恋人・その他との同居	-0.393	-0.089 **	-0.244	-0.055	-0.396	-0.089 **	-0.290	-0.065 *
片親との同居	-0.482	-0.140 ***	-0.391	-0.113 ***	-0.403	-0.117 ***	-0.382	-0.111 ***
両親との同居 (r)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
満年齢			-0.056	-0.267 ***	-0.053	-0.250 ***	-0.067	-0.317 ***
学歴								
短大卒			0.170	0.068 *	0.113	0.045	0.054	0.021
大卒			0.037	0.018	0.015	0.007	0.000	0.000
その他 (r)			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
性別役割分業意識			0.125	0.120 ***	0.119	0.114 ***	0.128	0.123 ***
異性交際なし (r)					0.000	0.000	0.000	0.000
異性の友人交際あり					0.163	0.056	0.139	0.048
恋人あり					0.394	0.187 ***	0.352	0.167 ***
婚約者がいる					0.454	0.106 ***	0.398	0.093 ***
税込み年収							0.002	0.328 ***
税込み年収の2乗							0.000	-0.246 ***
就業状態								
無職							-0.107	-0.029
パート・派遣							-0.181	-0.074 *
正規就業 (r)							0.000	0.000
自営・その他							-0.171	-0.045
学生							-0.014	-0.005
調整済みR ²	0.02		0.11		0.14		0.161	
F値の変化量	7.30 ***		19.13 ***		9.52 ***		4.83 ***	
サンプル数	779		779		779		779	

*** p < .01, ** p < .05, * p < .10
(r) : 準拠集団 (reference group)

さらに、年齢が上昇するほど出生意向が低下する傾向がみられる。この傾向は結婚意欲においてもみられたが、出生意向においてはさらに顕著である。高齢出産による肉体的・精神的負担が考慮されているのであろう。性別役割分業意識やパートナーシップ変数が出生意向と正の関係をもつことは結婚意欲と同様である。年収についてはやはり出生意向との間に2次曲線の関係が認められた。出生意向に関しては、年収が500万円までは年収の上昇とともに出生意向が高まるのに対し、それ以降では年収が高い女性ほど出産を望まない傾向がみられた。出生意向と就業状態との関連は薄いですが、やはりパートや派遣の女性において子どもをもつ意思が有意に低い傾向がみられる。本分析の結果からは原因を特定することができないが、非正規雇用の女性は結婚確率が低いことが指摘されており（永瀬, 2002; 樋口&酒井, 2003）、なんらかの因果関係が存在するのかもしれない。その背景について今後考察していく必要がある。

おわりに

本稿では『少子化に関する一般調査』の独身データを用いて、未婚者の居住形態と自立、結婚意欲、そして子どもをもつ意思との関連を考察してきた。本稿における主な関心は、未婚者の居住形態が結婚や出産といった家族形成に関する意識にいかなる影響を与えているのかを知ることにあつた。各自治体別のデータを用いた地域分析、ならびに各自治体のデータを結合した統合データを用いた規定要因の分析によって、いくつかの興味深い知見を得た。以下にその概要について述べるとともに、今回の知見から得られる政策的含意について論じる。

未婚化傾向の進展とともに、親と同居する未婚者が増加している。パラサイト・シングル(山田, 1999)を巡る議論では、親と同居する若者の自立度の低さが若者の就業キャリアや家族形成に負の影響を与えていると問題視された。分析の結果、若者の自立に関する意識は、居住形態に最も依存することが明らかとなった。男女ともに親と別居している者ほど、親と同居する未婚者よりも自立した生活を送っているという意識が高い。この傾向はひとり暮らしの男女において特に顕著である。また、片親家庭に居住する女性においても自立意識が高い傾向があることから掃除、洗濯、炊事をはじめとする身の回りの家事を自らこなすことが自立意識に正の影響を与えているものと思われる。居住形態のほかに、年収や正規就業といった経済変数が自立意識に有意な影響を与えている。このことから経済的な自立もまた未婚者の自立を規定する重要な要因であるといえる。また、自立意識が高い男女ほど恋人や婚約者がいる傾向があることは注目に値する。

近年増加傾向にある同棲をはじめとする非家族同居や1人暮らしは、女性の家族形成に対する意欲を減ずる傾向があることが明らかとなった。この傾向は異性との交際を統制するとさらに顕著に現れる。このことはGoldscheiderら(1987年)が解釈しているように、離家によって自由や自立といった結婚以外の選択肢を得た女性が、より非家族主義的な価値観を形成する傾向にあることを示唆している。また、非家族同居の男性は同居相手との結婚を意図している傾向がみられるのに対し、非家族同居の女性の結婚意欲は平均よりも低く、同居相手を必ずしも結婚相手と考えていない傾向がある。このような非家族同居の未婚男女における意識の差が、現実の結婚・出産行動にどのように反映されるのかは興味深い。しかしこの結果は、欧米にみられたような同棲カップルにおける婚外子出生が、日本ではあまり広がる見込みがないことを示唆している。

片親家庭に居住する未婚男女は、家族形成に対する意欲が低い傾向が一貫して認められる。欧米では親の離婚が同棲や婚外子出生、早婚と関連することが報告されているが(Cherlin, et. al., 1995; Goldscheider & Goldscheider, 1998; Kiernan, 1992)、日本においては片親家庭の出身者は、男性は結婚意欲が低く、女性は子どもをもつ意思が低いという結果がみられた。片親家庭の出身者は、親の離婚により自らの家族形成に躊躇する傾向があるといえるだろう。このことから、近年における離婚の増加は少子化を促す方向に作用する可能性が示唆される。ただし、未婚者の意欲は必ずしも現実の家族形成行動に反映されるわけではないので、その動向については今後も注視していく必要がある。

同棲の広がりや、親の離婚を経験する子どもの増加により、未婚者の居住形態は多様化する傾向にある。今回の分析では居住形態と未婚者の家族形成に関する意識との関連を明らかにするに留まったが、このような居住形態の多様化が今後の人口変動にいかなる影響を与えるのかは引き続き重要な関心となるといえるだろう。

最後に、今回の分析から得られる政策的含意について触れたい。結婚は本来個人の意思決定であり、未婚者を政策によって結婚に仕向けるのは困難なことである。しかし、個人の意思決定はまた社会のありようによって左右されることもまた事実である。したがって、政策によって未婚者がより結婚を選択するような社会環境を構築していくことができると仮定するならば、本稿における結果からいくつかの提言を行うことができる。

今回の分析から明らかとなったのは、未婚男女の家族形成を巡る考え方に大きな隔たりがあることである。その根拠として第1に挙げられるのは、性別役割分業に関する意識に

大きな男女差があることである。図 3-3 において明らかなように、居住形態に関わりなく男性は女性よりもより伝統的な性別役割分業意識、すなわち男性は外で働き、女性は家庭を守るという価値観、を支持する傾向にある。『少子化に関する一般調査』では、未婚女性に理想とするライフコースについて尋ねている。どの自治体においても例外なく最も多い回答は、「結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける」であった（少子化研究会、2003a, 2003b, 2004a, 2004b）。結婚後は女性に家庭に留まって欲しい男性と結婚しても家庭以外の生きがいを見出したい女性との間の意識のギャップが今日の未婚化の一因となっているように思われる。一方で、男女ともに伝統的な性別役割分業意識が高いほど結婚や子どもをもつ意思が高い傾向もみられたが、長引く不況による経済環境の悪化が、親世代においては可能であった伝統的な性別役割分業を困難にしているという側面もあるのかもしれない。

また、女性に結婚を躊躇させる要因として挙げられるのは、仕事と家庭生活の両立である。分析からは、女性の結婚意欲や子どもをもつ意思は年収が 400-500 万円を過ぎると低下する傾向があることが示された。このことは、高い稼働能力をもつ女性ほど家族形成を躊躇する傾向にあることを意味しており、一定水準以上の年収がある女性の間では、仕事と家族形成がトレードオフの関係にあることを示唆している。『少子化に関する一般調査』における結果からは、第 1 子の出産までに約 7 割の女性が就業を中断していることが明らかである。しかし、一度フルタイムの就業を中断した女性はその後に再度、正規就業に復帰することが非常に困難であることも示されている（少子化研究会、2003a, 2003b, 2004a, 2004b）。このような女性の就業と家族形成の断絶を改善していかない限り、結婚を選択する女性は増えないものと思われる。分析からは年齢を経るにつれて男性は結婚を焦るのに対し、女性は結婚を諦めていくというような結婚意欲の乖離がみられた。こうした傾向も家族形成を巡る意識や環境に大きな男女差が生じている結果といえよう。

結論として、女性が家庭生活を犠牲にせずに就業を継続していけるような社会環境を家族、企業、政府が一体となって構築していく必要があるといえる。女性がライフコースにおいて就業と家族形成の両方の選択肢を自由に選べるような社会を築くことは、来るべき人口減少社会を克服する上で何よりも重要なことと思われる。

1) 若者が親元を離れる行動を離家という。

2) 性、年齢別（5 歳階級）の 30 歳以降の再婚率を足し上げた値。

3) 秩父市調査では独身者が離別経験者や親別居者に偏っているため、また秦野市調査はデータクリーニングが本稿の執筆に間に合わなかったため、それぞれ分析からは除外した。

4) 標準化の式は以下によって得られる。 $Z_{ijk} = (y_{ijk} - \bar{y}_{jk}) / \sigma_{jk}$.

Z_{ijk} :自治体 k におけるサンプル i の項目 j の標準化値, y_{ijk} :自治体 k におけるサンプル i の項目 j の値, \bar{y}_{jk} :自治体 k における項目 j の平均値, σ_{jk} :自治体 k における項目 j の標準偏差
以上の式により、平均 0、標準偏差 1 の正規分布を仮定した場合の変換値が得られる。

5) 性別役割分業意識の得点は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ」、「夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を持たない方がよい」、「妻にとって、自分の仕事を持つよりも夫の仕事の手助けをする方が大切」、「母親が働く、小学校へあがる前の子どもの良くない影響を与える」の 5 項目に対する 4 段階の回答（1: そう思う, 2: どちらかといえばそう思う, 3: どちらかといえばそうは思わない, 4: そうは思わない）を足し上げ、標準化した値を用いた。なお、4 段階回答は再コードし、より伝統的な性別役割意識をもつほど高い値を示すようにした。

参考文献

- 岩上真珠, 1999, 「20代, 30代未婚者の親との同別居構造: 第11回出生動向基本調査 独身者調査より」, 『人口問題研究』, 第55巻, 第4号, 1-15ページ。
- 大谷憲司, 1993, 「婚前交渉, 結婚, 妊娠とパーソナリティ特性」, 『現代日本出生力分析』, 関西大学出版部, 第7章, 167-201ページ。
- 金子隆一, 1994, 「異性との交際」, 『第10回出生動向基本調査: 第II報告書』, 厚生省人口問題研究所, 第4章, 41-51ページ。
- 北村行伸, 2002, 「結婚の経済学」, 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』, 厚生科学研究政策科学推進研究事業平成13年度報告書, 176-226ページ。
- 厚生労働省, 2004, 『人口動態統計』。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2004, 『第12回出生動向基本調査: 独身者調査結果の概要』。
- 少子化研究会, 2003a, 品川区『少子化に関する区民調査』結果報告書
- 少子化研究会, 2003b, 栄町『少子化に関する区民調査』結果報告書
- 少子化研究会, 2004a, 多治見市『少子化に関する区民調査』結果報告書
- 少子化研究会, 2004b, 八王子市『少子化に関する区民調査』結果報告書
- 永瀬伸子, 2002, 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」, 『人口問題研究』, 第58巻, 第2号, 22-35ページ。
- 樋口美雄, 酒井正, 2003, 「女性フリーターの増加要因とその後の生活への影響」, 家計経済研究所編, 『家計・仕事・暮らしと女性の現在: 消費生活に関するパネル調査 -平成15年版(第10年度)-』, 第2章, 55-70ページ。
- 福田節也, 2003, 「日本における若年者の世帯変動: 離家傾向の推移と近年における居住形態の変化」, 『経済学研究論集』, 第19号, 1-19ページ。
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングル時代』, ちくま新書。
- Becker, G. S., 1965. "A Theory of the Allocation of Time." *Economic Journal* 75:493-517.
- Cherlin, A., K. Kiernan, and P. L. Chase-Lansdale, 1995. "Parental divorce in Childhood and Demographic Outcomes in Young Adulthood." *Demography* 32:299-318.
- Goldscheider, F. K., C. Goldscheider, 1998. "The Effects of Childhood Family Structure on Leaving and Returning Home." *Journal of Marriage and the Family* 60:745-56.
- Goldscheider, C. and F. K. Goldscheider, 1987. "Moving Out and Marriage: What Do Young Adults Expect?" *American Sociological Review* 52:278-285.
- Goldscheider, F. K., and L. J. Waite, 1987. "Nest-Leaving Patterns and the Transition to Marriage for Young Men and Women." *Journal of Marriage and the Family* 49:507-516.
- Kiernan, K. 1992. "The Impact of Family Disruption in Childhood on Transitions Made in Young Adult Life." *Population Studies* 46(2):213-234.
- Raymo, J. M., 2003a. "Premarital Living Arrangements and the Transition to First

-
- Marriage in Japan." *Journal of Marriage and Family* 65:302-315.
- Raymo, J. M., 2003b. "Educational Attainment and the Transition to First Marriage Among Japanese Women." *Demography* 40:83-103.
- Waite, J. L., C. Witsberger and F. K. Goldscheider, 1986. "Nonfamily Living and the Erosion of Traditional Family Orientations Among Young Adults." *American Sociological Review* 51:541-554.

3. 行政満足度と政策ニーズに関する考察

鎌田 健司

本論文は「少子化に関する自治体調査」の夫婦票を用い、各自治体の子育て関連の行政満足度や各自治体の実施する政策の認知度や利用可能性を明らかにし、住民の政策ニーズを探ることを目的とする。分析計画は以下の3つである。

(1) 品川区、栄町、秩父市、多治見市で質問されている子育て関連の行政サービス満足度に対する人口学的・社会経済的要因をいくつかの変数を統制して分析する。また行政満足度と政策利用経験との関係についても考察する。

(2) 品川区、栄町、秩父市、多治見市で実施されている施設や事業についての認知度と利用可能性の条件付割合を求め、政策ニーズの把握と自治体の対応について考察する。

(3) 八王子市ではボランティアによる子育て行政についての要望について調査時点における子ども数ごとに集計し子ども数ごとに要望する施策に差異があるのかどうかを考察する。

分析した結果、(1) 行政満足度に関しては自治体ごとに特色があることが認められるも、自治体居住満足度が大きく影響することがみられた。自治体居住満足度に関しては居住年月が影響し、女性の就業形態や経済状況に関する影響は制限される。(2) 各自治体で実施されている施設や事業に関する認知度と利用度に関する質問からいくつかの回答パターンを作成し、「認知していなかったが今後利用したい」と回答したものを「潜在的利用者」とした上で今後の広報活動の資料として提示した。(3) 八王子市独自の設問項目である子育てサービスに関するボランティアに関して、子ども数ごとに要望する施策に差異がみられ、一時預かりやインターネットを用いるなど積極的な情報提供や育児相談に関するニーズが求められていることが示された。

1. データ

使用するデータは、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」において「少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト」によって設計された「少子化に関する自治体調査」を用いた。今回用いる自治体は品川区、栄町、秩父市、多治見市、八王子市の5調査自治体であり、それぞれの自治体在住の年齢20～49歳の妻(女性)によって回答された「夫婦票」を使用する。夫婦票についての調査時期や回収数に関しては表1の通りである。

表1 「少子化に関する自治体調査」夫婦票の調査時期、配布数、回収数(率)

事項	品川区	栄町	秩父市	多治見市	八王子市
調査時期	02年12月2日～ 03年1月15日	03年2月25日～ 3月17日	03年6月10日～ 7月23日	03年10月31日～ 11月19日	03年11月4日～ 12月24日
配布数	2000	498	1998	2000	2000
回収数	659	221	864	758	721
回収率	33.0%	44.4%	43.2%	37.9%	36.1%

2. 分析方法

本論文では以下の3つの研究計画に沿って分析する。

- (1) 品川区、栄町、秩父市、多治見市で質問されている子育て関連の行政サービス満足度に対する人口学的・社会経済的要因をいくつかの変数を統制して分析する。また行政サービス満足度と政策利用度のとの関係についても考察する。
- (2) 品川区、栄町、秩父市、多治見市で実施されている施設や事業についての認知度と利用可能性の条件付割合を求め、政策ニーズの把握と自治体の対応について考察する。
- (3) 八王子市ではボランティアによる子育て行政についての要望について調査時点における子ども数ごとに集計し子ども数ごとに要望する施策に差異があるのかどうかを考察する。

第1に、品川区、栄町、秩父市、多治見市で質問されている各自治体の「子育て関連の行政サービス満足度」を従属変数とした重回帰分析を行う。また栄町を除いた4調査自治体に関しては、子育て関連の行政満足度に影響度の大きい「自治体居住満足度」を従属変数とした重回帰分析を行い、各自治体に関する満足度を多角的に分析する。「子育て関連の行政サービス満足度」、「自治体居住満足度」は品川区、栄町では満足度を1から9の9点満点で測定されており、秩父市、多治見市では1から10の10点満点で測定されている。独立変数に関しては4調査自治体で同様の変数選択を行っており、それぞれの自治体ごとの特色をある程度みることができる。使用する独立変数は、「子育て関連の行政満足度」に関しては「妻の年齢」、「妻の教育程度」、「妻の年収」、「夫の年収」、「妻の就業状態」、「妻の母親との同別居」、「自治体居住満足度」、「妻の自治体居住期間」、「子ども数」、各自治体の施設事業の「認知数」と「利用数」、各自治体の施設事業の「利用経験」の12項目を分析モデルに応じて投入している。「自治体居住満足度」に関しては、以上の変数のうち「自治体居住満足度」を除き「子育て関連行政サービス満足度」を追加しており、各自治体の施設事業「利用経験」については投入していない。

個別の変数コーディングに関して、「妻の年齢」は実数を用いている。「妻の教育程度」は「短大・高専・大学・大学院」を1、それ以外を0としたダミーコーディングを用いており「妻の高等教育」変数とした。「年収」に関しては、夫婦ともに14項目ある選択肢の中点を対数化し擬似的に連続変数として変換したものをを用いた。「妻の就業状態」に関しては調査時点での就業状態を用い、「企業・団体の役員、民間の正社員、官公庁の正職員」を1、それ以外を0としたダミーコーディングを用いており「妻の正規就業」変数とした。この変数は教育程度や年収と関連して正規就業であるほど自治体の政策ニーズが高まると考えられることから正の影響を持っていると考えられる。「妻の母親との同別居」に関しては、妻の母親と同居している場合を1、それ以外を0としたダミーコーディングを用いている。妻の就業と家庭はトレードオフの関係にあり、就業している女性は仕事と家事の両方を担わされる傾向の多い現状では、親（とりわけ母親）との同居は

行政サービスのニーズを減じるものと考えられるため負の影響があると考えられる。「妻の自治体居住期間」に関しては、居住期間を「0～4年」、「5～9年」、「10～14年」、「15年以上」の4つのカテゴリーに分類した上で、「0～4年」を基準カテゴリー（reference category）として投入している。「子ども数」も同様に「0人」、「1人」、「2人」、「3人」、「4人」とカテゴリー分けした上で「1人」を基準としている。無子と2人以上で満足度が異なるのかを分析する。各自治体の施設事業の「認知数」と「利用数」は、それぞれ認知・利用している施設事業の数を集計したものを投入している。各自治体の施設事業の「利用経験」はそれぞれ「利用した（している）」を1、それ以外を0としたダミーコーディングを用いており、利用した施設事業によって満足度が異なるかどうかをみることが出来る。

分析モデルは14あり、品川区（モデル1～4）、秩父市（モデル7～10）、多治見市（モデル11～14）では4つのモデルを割り当てている。1番目と2番目のモデルは「子育て関連行政サービス満足度」を従属変数とし、1番目のモデルは「妻の年齢」から自治体施設事業の「利用数」までを投入したものを扱い、2番目のモデルは自治体施設事業の「利用数」を除き自治体施設事業の「利用経験」を投入している。3番目と4番目のモデルは「自治体居住満足度」を従属変数とし、3番目は「子育て関連行政サービス満足度」を投入しないモデル、4番目は投入したモデルとしている。栄町（モデル5～6）は「子育て関連行政サービス満足度」を従属変数としたモデルのみである。「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」は強い相関関係があるため、「自治体居住満足度」では「子育て関連行政サービス満足度」の影響度を統制しその影響を検討する。秩父市のモデル9と多治見市のモデル13ではモデル検定（F値）で有意性を保つために独立変数の中で有意性の低い変数をいくつか除外している。詳しくは分析結果でふれる。

第2に、品川区、栄町、秩父市、多治見市で質問されている独自の施設事業に関する認知度と利用度を利用していくつかの回答パターンを作成し分析する。新たな回答パターンについては認知度と利用度に関するワーディングに若干の差異があるため、その差異を忠実に反映させたものになっている。分析目的は認知度と利用度に関連して、「いままで認知していなかったが、今後利用してみたい」と回答した者を、利用希望がありながらその存在を知らなかった者という意味で「潜在的利用者」とし、各施設事業に対する広報活動への示唆を与えるものとして示している。また、質問方法に関して品川区と栄町と秩父市、多治見市では質問方法が若干異なっており、それが多少ならずとも回答パターンに影響を及ぼしている可能性は否定できないことは注意する必要があると考えられる。

品川区では、「利用した（している）」、「知っており、今後利用してみたい」、「知らなかったが、今後利用してみたい」（潜在的利用者）、「知っているが、今後利用しようと思わない」、「知らないし、今後利用しようと思わない」の5項目に分けて分析する。

栄町では利用経験が得られなかったため、「知らなかったが、利用してみたい」（潜在的利用者）、「知っており、利用してみたい」、「知っているが、利用したくない」、「知らなかったし、利用したくない」の4項目に分けて分析する。

秩父市では、「利用した（している）」、「知っており、今後利用してみたい」、「知らなかったが、今後利用してみたい」（潜在的利用者）、「知っているが、今後利用する予定は

ない」、「知らないし、今後利用する予定はない」の5項目に分けて分析する。

多治見市では、「利用した（している）」、「知っており、今後利用してみたい」、「知らなかったが、今後利用してみたい」（潜在的利用者）、「知っているが、今後利用する予定はない」、「知らないし、今後利用する予定はない」の5項目に分けて分析する。

第3に、八王子市で質問されているボランティアによる子育て関連の行政サービスに関する要望について、「a. 子どもの世話や家事に関すること」、「b. 子どもの遊び場提供に関すること」、「c. 育児相談に関すること」、「d. 情報提供に関すること」の4側面14項目に関して子ども数による希望の差を分析する。子どもの年齢による行政サービスの要望はある程度予想可能であるが、ここでは子ども数による分類を行うことによって追加出生による政策ニーズの変化を捉えることを目的として分析する。

3. 分析結果

(1) 子育て関連行政サービス満足度について

それぞれの自治体の分析に入る前に、「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」の関係について考察する。5つの調査自治体において、両方の質問がなされているのは品川区、秩父市、多治見市の3調査自治体である。これらの自治体の個票データにおける相関係数を測定してみた。その結果、品川区は0.625、秩父市は0.620、多治見市は0.378であった。品川区と秩父市ではかなり高い相関関係がみてとれるが、多治見市では弱くはないもののある程度の相関関係がみられる。これは「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」の強い関係は必ずしも全地域的なものではないということを示していると考えられる。重回帰分析結果を表2から表5まで示しており、両変数の多重共線性の疑いに関してチェックしたが、分散増大（variation inflation）などの兆候はみられないため、分析モデルに投入した。また、両変数の時間的先行に関しては、居住期間が増大するにつれて「自治体居住満足度」が必ずしも高いわけではなくその効果は二変数でみてもはっきりしないため、片方の変数が従属変数であるときにはもう片方の変数を投入している。

まず品川区についてであるが（表2）、「子育て関連行政サービス満足度」が従属変数であるモデル1と2において、妻の年齢がやや高く、夫の年収が低い場合に満足度が高くみられ、居住期間は0-4に比べ全体的に居住期間が長くなるほど満足度は低下し15年以上居住していると満足度が低くなっていることがみられる。具体的な施設事業の利用経験に関しては「保健所などで行う母親学校」、「保育園の一時保育など」、「すまいるスクール」を利用経験のある者で満足度が高いことが示された。一方、「子育て関連行政サービス満足度」に大きな影響を持つ「自治体居住満足度」を従属変数としたモデル3と4に関しては、満足度を投入していないモデル3において妻が高等教育を受けている場合において居住満足度が高く、子ども数に関して子ども1人と比べ4人の場合満足度が低くなっている。ただしこの傾向は統計的に有意になっていないものの無子の場合や2人、3人の場合もみられる傾向である。満足度を投入したモデル4に関しては、やはり「子育て関連行政サービス満足度」が大きな影響を持っていることが示され、モデル3と4のR-sq（決定係数）のモデル3（0.07）とモデル4（0.43）から明らかである。「自治体居

表 2 品川区の各種満足度に関する重回帰分析結果

従属変数		子育て関連行政サービス満足度		自治体居住満足度	
分析モデル		モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
妻満年齢		0.019 *	0.022 +	-0.005	-0.015
	妻高等教育	0.039	0.038	0.196 *	0.098
年 収	妻年収(中点・対数化)	-0.026	-0.003	0.000	0.020
	夫年収(中点・対数化)	-0.163 +	-0.174 *	0.113	0.176 *
妻正規就業		0.104	0.046	-0.233	-0.231
妻の母親との同居		-0.063	-0.161	-0.500	-0.284
自治体居住満足度		0.602 **	0.606 **	-	-
居 住 期 間	妻自治体居住期間(0-4年:基準)	-	-	-	-
	妻自治体居住期間(5-9年)	-0.048	-0.045	0.280	0.196
	妻自治体居住期間(10-14年)	-0.295	-0.187	0.359	0.441
	妻自治体居住期間(15年以上)	-0.324 +	-0.292	0.686	0.646
子 ども 数	子ども0人	-0.270	-0.146	-0.146	0.001
	子ども1人(基準)	-	-	-	-
	子ども2人	-0.041	-0.051	-0.232	-0.097
	子ども3人	0.191	0.187	-0.203	-0.235
	子ども4人	-0.265	-0.238	-1.357 **	-0.655 **
品川区施設事業認知数		-0.001	0.004	-0.080 **	-0.053 **
品川区施設事業利用数		-0.025	-	0.095 *	0.076 *
品 川 区 施 設 事 業	妊娠中の無料健康審査	-	0.004	-	-
	保健所などで行なう母親学校	-	0.269 +	-	-
	区立保育園	-	-0.022	-	-
	区立幼稚園	-	0.262	-	-
	保育ママ:家庭福祉員、緊急一時保育	-	-0.216	-	-
	保育園の一時保育、休日保育、病後児保育	-	0.565 +	-	-
	子育て相談センターの子育て相談	-	-0.483	-	-
	児童センター	-	-0.013	-	-
	学童保育クラブ	-	-0.296	-	-
	幼保一元化施設 二葉すこやか園	-	1.178	-	-
	小・中学校の通学区弾力化、学校選択制	-	0.018	-	-
	すまいるスクール	-	0.573 *	-	-
	教育センターの教育相談	-	0.122	-	-
	町会の青少年対策地区委員会実施の事業	-	-0.259	-	-
	生涯学習課主催の教室・催し	-	0.041	-	-
	家庭教育支援事業	-	-0.155	-	-
図書館主催のお話会、映画界、子ども会	-	-0.124	-	-	
その他	-	-0.779	-	-	
子育て関連行政サービス満足度		-	-	-	0.634 **
定数		2.050 **	1.757 **	5.478 **	2.105 **
F value		19.482 **	10.492 **	2.402 **	21.424 **
R-sq (Adj R-sq)		0.40 (0.38)	0.43 (0.39)	0.07 (0.04)	0.43 (0.41)

有意水準 + 0.10, * 0.05, ** 0.01

住満足度」に関しては、「子育て関連行政満足度」とは異なり夫の年収が高い場合に満足度が高まることがみられた。全体として「子育て関連行政サービス満足度」に関して、女性の就業など社会経済的な要素は影響を持たず、居住満足度が大きく影響していることが示された。「自治体居住満足度」に関しては、高等教育を受けた女性で子どもが1人の場合に4人よりも満足度が高く、行政サービス満足度と関連して夫の年収が高い場合に満足度が高いことが示された。品川区の施設事業に関する「認知数」・「利用数」に関